

政策分析シート（令和5年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	政策No	15	部名	総務企画部		
				部長名	小林	内線	2100
関連部名	管理部、区民生活部						

行政評価事業体系 分野 VII 計画推進のために

目的 目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。  
また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

  

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	経常収支比率 (%)	84.5	83.50	81.3	85%程度	80%程度	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100
②	特別区民税徴収率 (%)	96.93	97.72	98.11	98.69	97.85	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	1,008,680	1,010,187	1,507	地方税等	18,499,439	19,452,322	952,883
	物件費	1,406,607	1,407,352	745	国庫支出金	1,816	16,356	14,540
	維持補修費	68,345	75,248	6,903	都支出金	27,380	28,202	822
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	223,334	204,735	▲ 18,599	使用料及び手数料	11,985	12,429	444
	減価償却費	33,417	43,464	10,047	その他行政収入	218,729	378,381	159,652
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	54,058	46,853	▲ 7,205	行政収入合計(a)	18,759,349	19,887,690	1,128,341
	賞与・退職給与引当金繰入額	65,579	60,853	▲ 4,726	行政収支差額(a)-(b)=(c)	15,899,329	17,033,971	1,134,642
	その他行政費用	0	5,027	5,027	金融収支差額(d)	34,804	33,462	▲ 1,342
	行政費用合計(b)	2,860,020	2,853,719	▲ 6,301	通常収支差額(c)+(d)=(e)	15,934,133	17,067,433	1,133,300
	特別費用(g)	12,397	30,123	17,726	特別収入(f)	13,642	16,926	3,284
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,245	▲ 13,197	▲ 14,442	当期収支差額(e)+(h)	15,935,378	17,054,236	1,118,858

  

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
貸借対照表	収入未済	331,025	466,128	135,103	流動負債	100,934	108,136	7,202
	不納欠損引当金	▲ 54,618	▲ 46,853	7,765	還付未済金	19,007	20,312	1,305
	その他の流動資産	20,573,196	20,427,244	▲ 145,952	特別区債	53,235	53,235	0
	有形固定資産	4,605,859	4,693,656	87,797	賞与引当金	28,692	29,842	1,150
	土地	4,185,117	4,185,117	0	その他の流動負債	0	4,747	4,747
	建物	2,474,963	2,594,585	119,622	固定負債	726,201	693,916	▲ 32,285
	建物減価償却累計額	▲ 2,067,154	▲ 2,102,135	▲ 34,981	特別区債	448,059	394,824	▲ 53,235
	工作物等	286,802	290,222	3,420	退職給与引当金	278,142	283,407	5,265
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,869	▲ 274,133	▲ 264	その他の固定負債	0	15,685	15,685
	無形固定資産	442	3,357	2,915	負債の部合計	827,135	802,052	▲ 25,083
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	50,392,470	53,409,839	3,017,369
	その他の固定資産	25,763,701	28,668,359	2,904,658	正味財産の部合計	50,392,470	53,409,839	3,017,369
資産の部合計	51,219,605	54,211,891	2,992,286	負債及び正味財産の部合計	51,219,605	54,211,891	2,992,286	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 令和4年度のその他行政費用は、資産形成に該当しない本庁舎設備撤去等の工事費である。
- 行政収入のほぼ全てを地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。その他流動負債及びその他固定負債については、主にリース債務である。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析・評価を行う行政評価を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。</p> <p>○区政の担い手である全職員に対してセキュリティ研修を実施している。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、各システムのサーバの二重化や生体認証方式の導入などを実施している。また、職員への意識啓発として、情報セキュリティに関するeラーニング研修などを行っている。</p> <p>○公共施設等の多くは高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、同時期に老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。</p>
課題	<p>○事業の効率化や必要性・有効性等を考慮した改善・見直しに取り組むことで持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>○ますます高度化・複雑化する行政需要に的確に対応していくために、多様かつ有為な人材の確保、組織的・計画的な職員育成を行い、限られた人材資源を最大限有効に活用する必要がある。</p> <p>○個人情報の取扱い量の増加や、サイバー攻撃といった最新の事態に対応できるよう情報収集し、セキュリティ対策を強化・充実していく必要がある。</p> <p>○公共施設等について、中長期的な視点から施設の更新・再配置・在り方の見直しを行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○先進的な施策や創意あふれる事業の展開により区民サービスの向上を図るとともに、職員が主体的に提案し、具体的な取組につながる組織づくりの推進やサンセット方式による徹底した事業の見直しを継続し、財政の健全化と効率的かつ効果的な区政の実現を図っていく。</p> <p>○質の高い行政サービスを提供するため、職員の意識改革や意欲向上を促すとともに、能力開発を通じた人材育成を図っていく。</p> <p>○「自治体DX推進計画」に対応するための庁内の体制整備について、区職員の育成や外部委託等複数の方法を比較検討し、最適な体制を整備していく。</p> <p>○公共施設等の全体の状況を把握し、現状と今後の在り方について再検討を行い、長期的な視点を持って、長寿命化や更新に取り組み、財政負担を平準化するとともに、総合的かつ計画的な管理運用に努める。</p>

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	新公会計制度と行政評価システムを連携することでより精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現するとともに、施設分析シート等も活用し、より戦略的・計画的な区政運営を実践していく。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要である。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。